

# 平成29年工業統計調査結果の概要（速報） （ 従業者4人以上の事業所 ）

## 1 概況

### (1) 調査結果の概要

事業所数	1,464 事業所	（ 前回比 12.1% 減	（全国 12.8%減）
従業者数	65,785 人	（ " 4.8% 増	（ " 0.0%減）
製造品出荷額等	3兆6,825 億円	（ " 13.8% 減	（ " 4.2%減）
現金給与総額	2,648 億円	（ " 7.8% 増	（ " 0.1%減）
原材料使用額等	2兆6,302 億円	（ " 15.2% 減	（ " 5.8%減）
有形固定資産投資総額	1,502 億円	（ " 63.5% 増	（ " 21.8%増）

※ 有形固定資産投資総額は従業者30人以上の事業所

### (2) 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

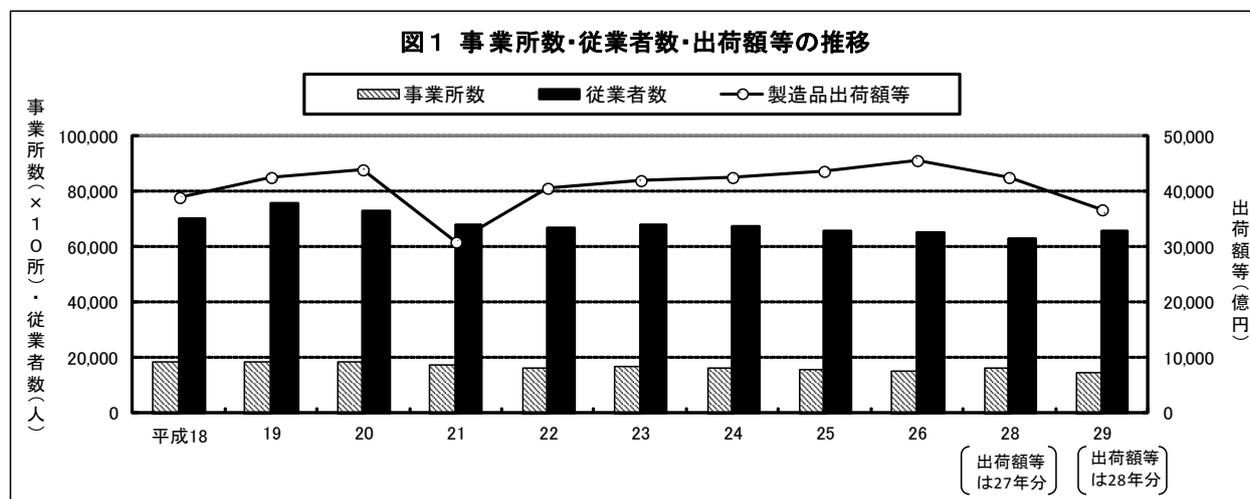
平成29年工業統計調査（以下「平成29年工業統計」という。）は、前回、平成28年経済センサス-活動調査（製造業）（以下「平成28年活動調査」という。）と比較し、事業所数が201事業所の減、従業者数が3,025人の増、製造品出荷額等が5,873億円の減となった。

（表1、図1、統計表第1表）

表1 調査年次別、事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移（従業者4人以上）（単位：所、人、億円、%）

調査年次別	事業所数			従業者数			製造品出荷額等					
	増減数	増減率	指数 23年=100	増減人数	増減率	指数 23年=100	増減数	増減率	指数 23年=100			
平成18	1,867	▲104	▲5.3	110.7	70,479	1,623	2.4	103.4	38,914	2,197	6.0	92.7
19	1,873	6	0.3	111.0	75,857	5,378	7.6	111.3	42,510	3,596	9.2	101.2
20	1,876	3	0.2	111.2	72,958	▲2,899	▲3.8	107.1	44,106	1,595	3.8	105.0
21	1,741	▲135	▲7.2	103.2	67,900	▲5,058	▲6.9	99.6	30,844	▲13,261	▲30.1	73.4
22	1,666	▲75	▲4.3	98.8	67,094	▲806	▲1.2	98.4	40,791	9,947	32.2	97.1
23	1,687	21	1.3	100.0	68,153	1,059	1.6	100.0	41,994	1,203	2.9	100.0
24	1,641	▲46	▲2.7	97.3	67,301	▲852	▲1.3	98.7	42,615	621	1.5	101.5
25	1,593	▲48	▲2.9	94.4	65,581	▲1,720	▲2.6	96.2	43,828	1,213	2.8	104.4
26	1,535	▲58	▲3.6	91.0	65,115	▲466	▲0.7	95.5	45,589	1,762	4.0	108.6
28	1,665	130	8.5	98.7	62,760	▲2,355	▲3.6	92.1	42,697	▲2,892	▲6.3	101.7
29	1,464	▲201	▲12.1	86.8	65,785	3,025	4.8	96.5	36,825	▲5,873	▲13.8	87.7

※ 「事業所数」、「従業者数」は、平成28年以降の調査が6月1日現在、平成23年調査が平成24年2月1日現在、その他が表示年次12月31日現在の数値である。「製造品出荷額等」は、平成28年以降の調査が表示年次の前年1年間、その他が表示年次1年間の数値である。なお、平成28年調査の「製造品出荷額等」において、個人経営調査票による調査分を含まない。



## 2 事業所数

### (1) 概況

平成29年工業統計の事業所数は1,464事業所で、前回、平成28年活動調査に比べ201事業所減少（前回比12.1%減）した。

### (2) 従業者規模別状況

大規模層で4事業所、中規模層で1事業所が増加し、小規模層で206事業所が減少した。

(表2、統計表第2表)

表2 従業者規模ごとにみた事業所数の構成と増減

規模別区分	事業所数・構成比	増減数・増減率
総数	1,464事業所（100.0%）	201事業所減・前回比 12.1%減
小規模層（4～29人）	1,075事業所（73.4%）	206事業所減・前回比 16.1%減
中規模層（30～299人）	357事業所（24.4%）	1事業所増・前回比 0.3%増
大規模層（300人以上）	32事業所（2.2%）	4事業所増・前回比 14.3%増

### (3) 業種別状況

事業所数は、食料品、金属製品、木材、窯業・土石、輸送機器の順に多く、これら5業種で全体の52.7%を占めている。

産業中分類24業種のうち、前回に比べ増加したのは、石油・石炭、鉄鋼などの5業種で、減少したのは、食料品、窯業・土石などの16業種であった。飲料・たばこ、なめし革、電子部品は増減がなかった。

(図2、図3、統計表第4表)

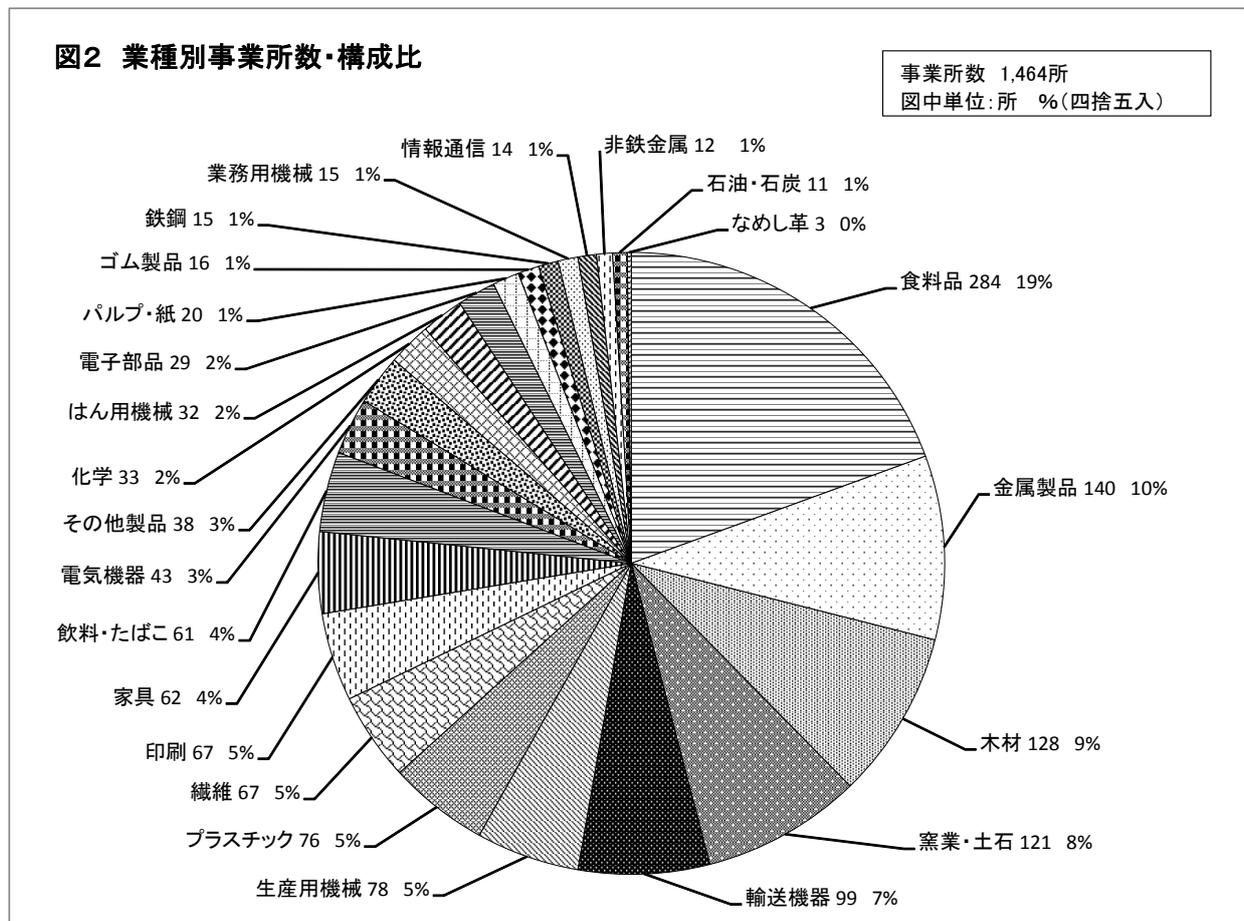
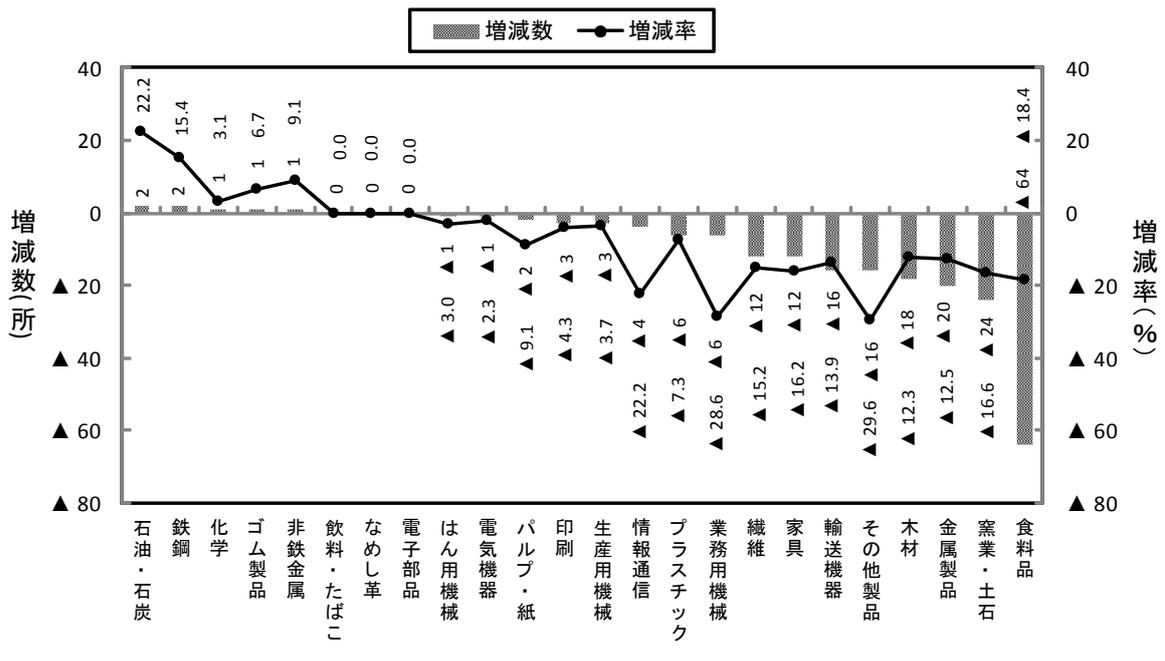


図3 業種別事業所数の前回比較



(4) 市町村別状況

事業所数は、大分市、日田市、佐伯市、中津市の順に多く、これら4市で全体の59.2%を占めている。

増減数をみると、前回に比べて増加したのは姫島村のみで、他の市町は減少した。

(図4、表3、統計表第6表)

図4 市町村別事業所数・構成比

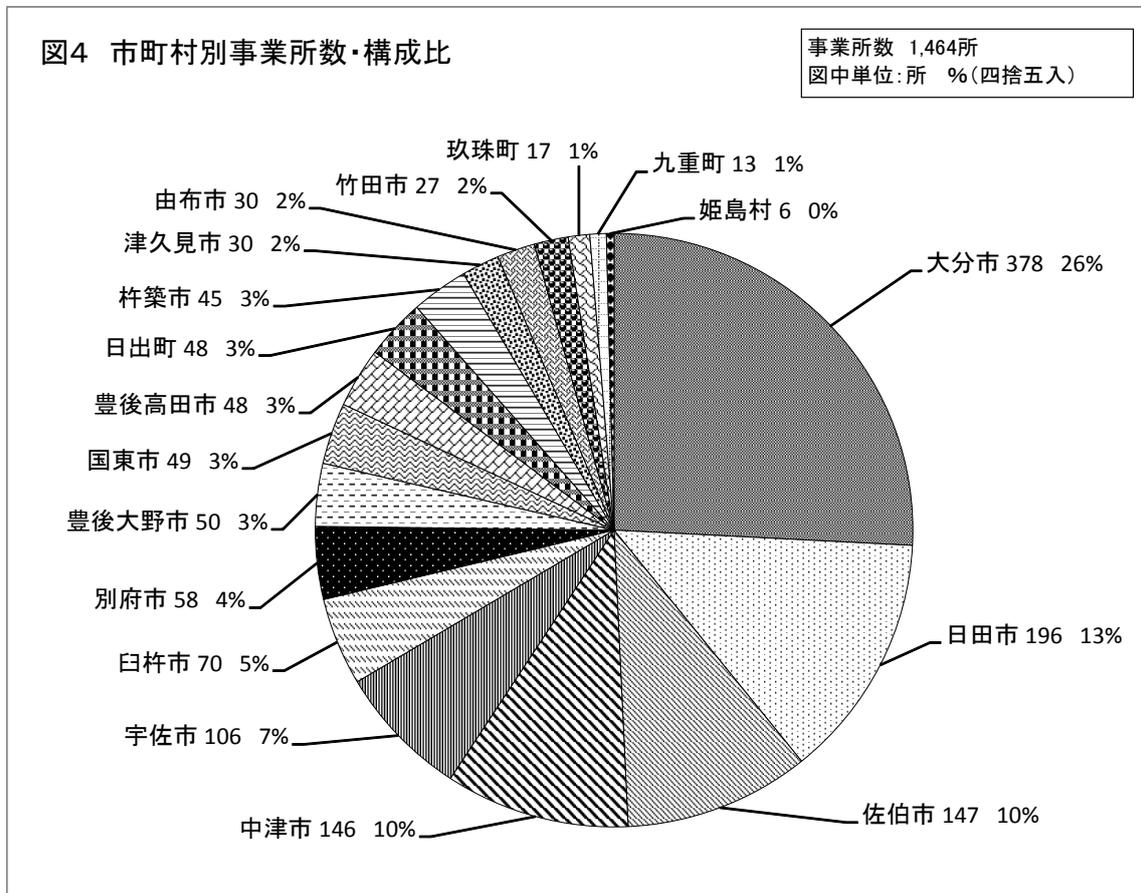


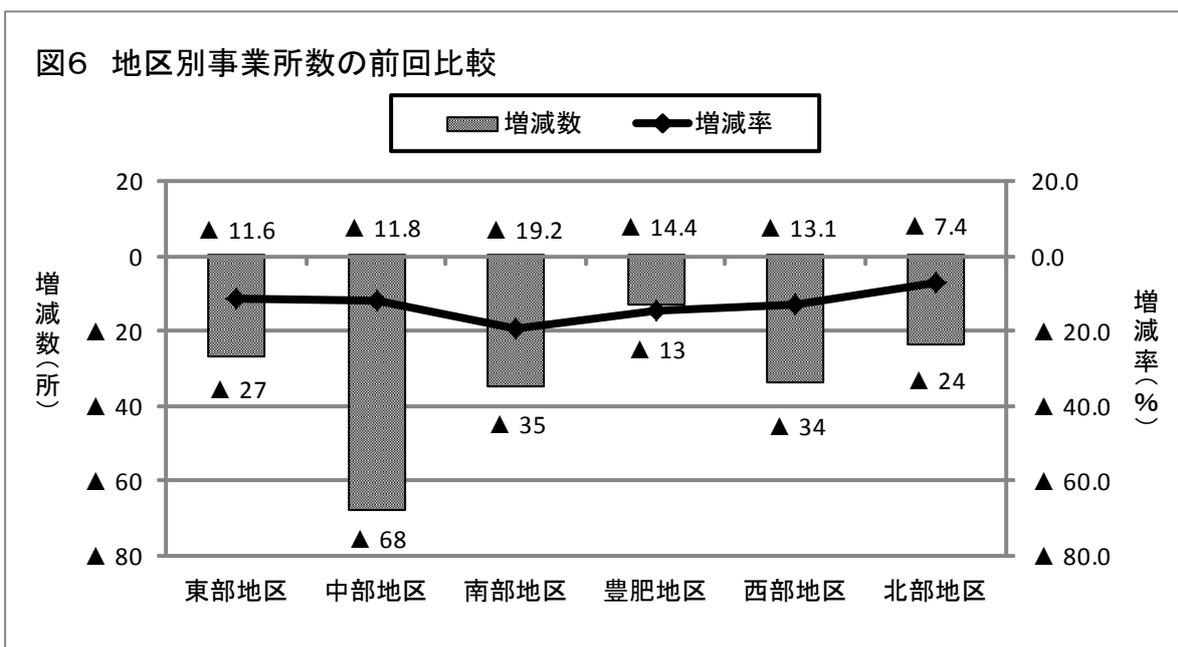
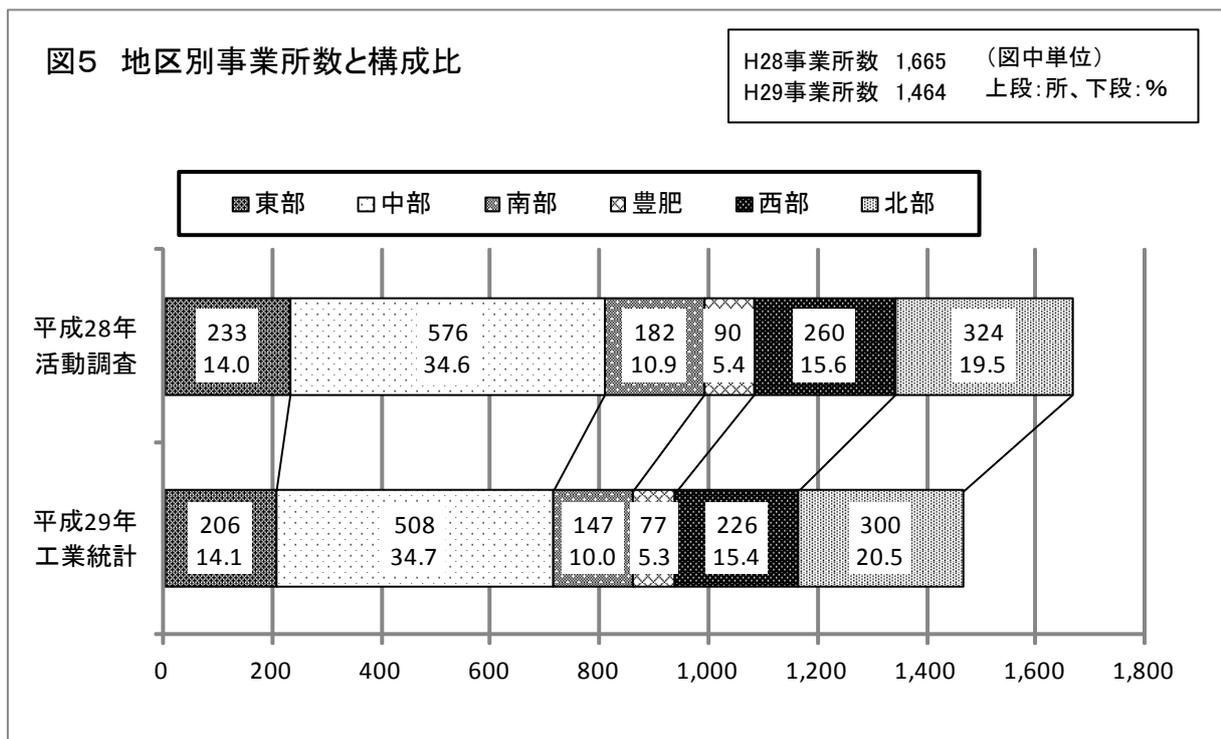
表3 主な増減市町村

増加市町村			主な減少市町村		
1	姫島村	4事業所増・前回比 200.0%増	1	佐伯市	35事業所減・前回比 19.2% 減
			2	大分市	32事業所減・前回比 7.8% 減
			3	日田市	26事業所減・前回比 11.7% 減

(5) 地区別状況

事業所数は、全ての地区で前回から減少した。

(図5、図6、統計表第8表)



### 3 従業者数

#### (1) 概況

平成29年工業統計の従業者数は6万5,785人で、前回、平成28年活動調査に比べ3,025人増加(前回比4.8%増)した。

#### (2) 従業者規模別状況

小規模層は前回は下回った。大規模層、中規模層は増加した。

(表4、統計表第2表)

表4 従業者規模別従業者数の構成と増減

規模別区分	従業者数・構成比	増減数・増減率
総数	65,785人 (100.0%)	3,025人増・前回比 4.8%増
小規模層(4~29人)	12,959人 (19.7%)	907人減・前回比 6.5%減
中規模層(30~299人)	29,578人 (45.0%)	840人増・前回比 2.9%増
大規模層(300人以上)	23,248人 (35.3%)	3,092人増・前回比 15.3%増

#### (3) 業種別状況

従業者数は、輸送機器、食料品、電子部品、情報通信、窯業・土石の順に多く、これらの5業種で全従業者数の46.4%を占めている。

また、増減数をみると、前回に比べて増加したのは、電子部品、業務用機械など15業種で、減少したのは、食料品、生産用機械など9業種であった。

(図7、図8、統計表第4表)

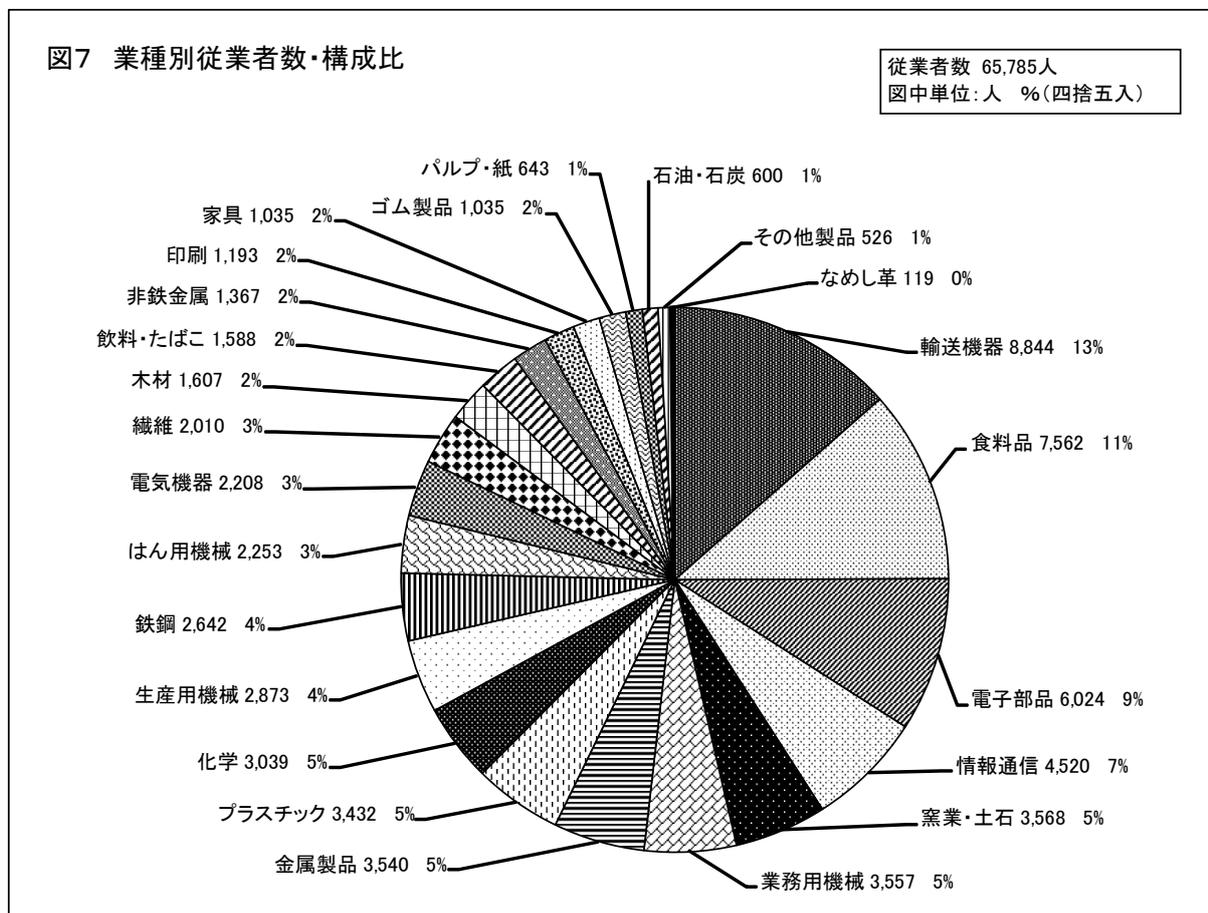
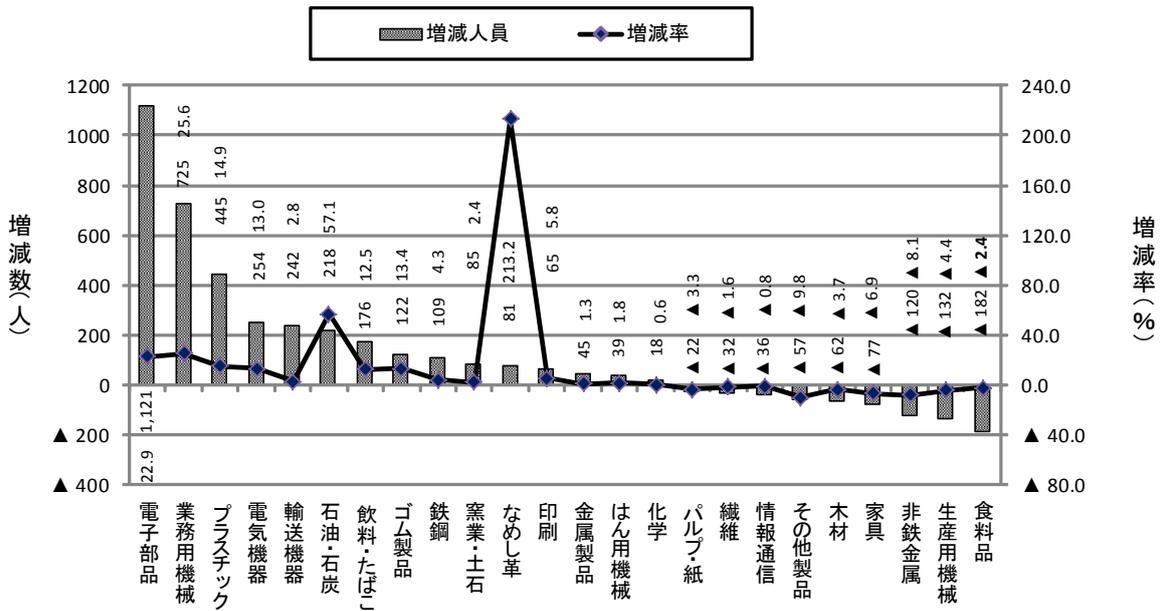


図8 業種別従業者数の前回比較



(4) 市町村別状況

従業者数は、大分市、中津市、宇佐市、佐伯市の順に多く、これら4市で全従業者数の63.7%を占めている。また、前回に比べ増加したのは大分市、中津市など12市町村で、国東市、臼杵市など6市は減少した。

(図9、表5、統計表第6表)

図9 市町村別従業者数と構成比

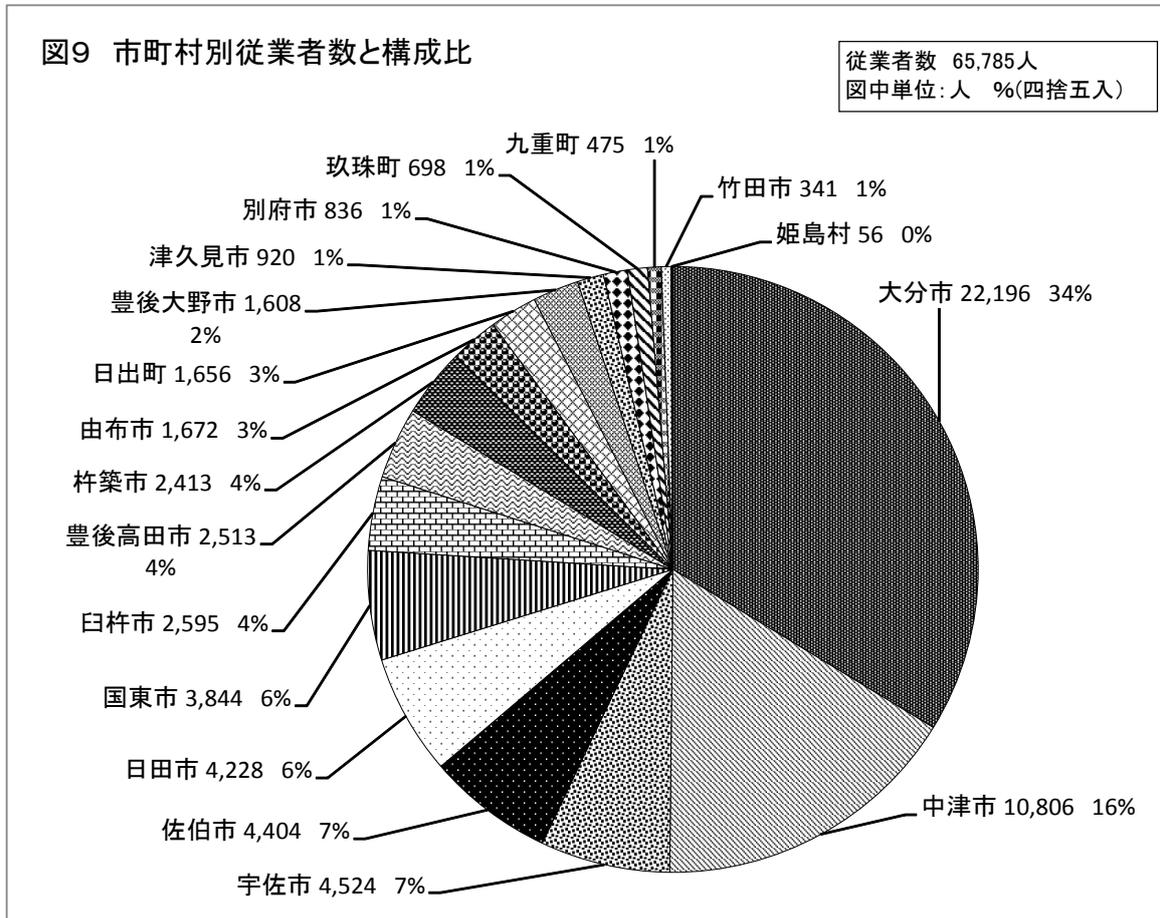
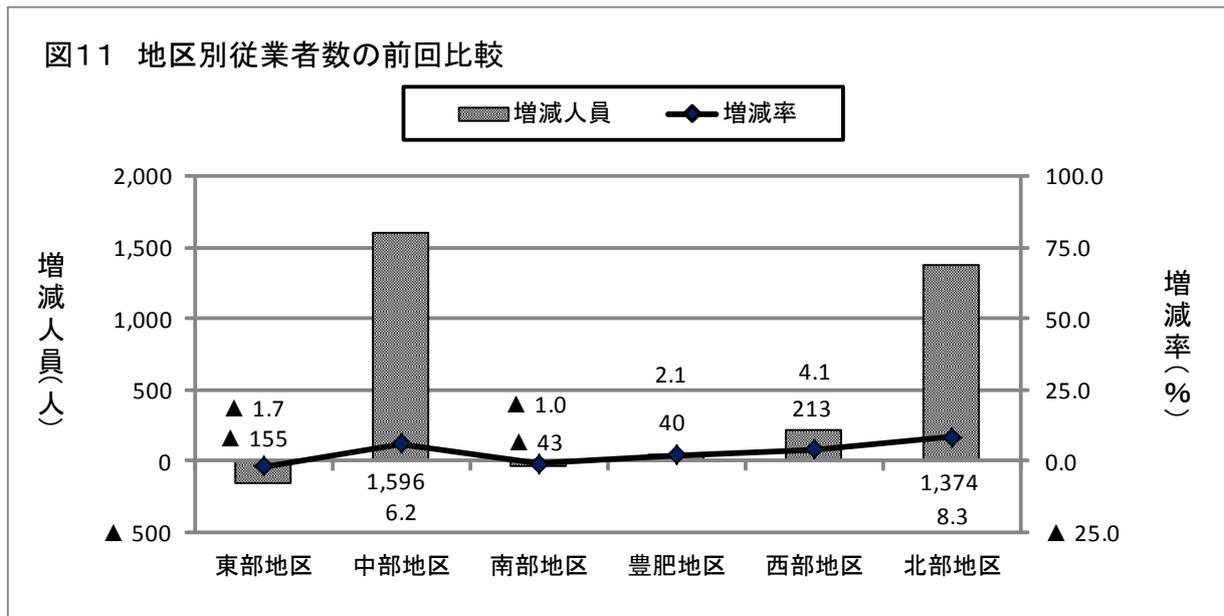
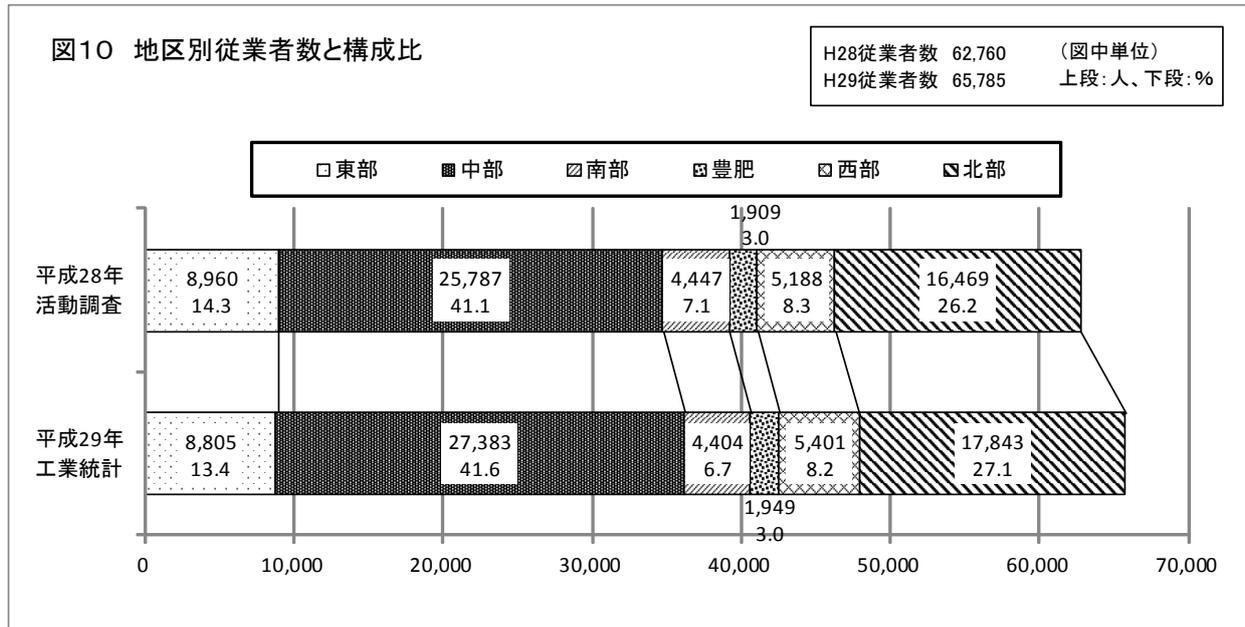


表5 主な増減市町村

主な増加市町村			主な減少市町村		
1	大分市	1,832人増・前回比 9.0 %増	1	国東市	335人減・前回比 8.0 %減
2	中津市	1,163人増・前回比 12.1 %増	2	臼杵市	234人減・前回比 8.3 %減
3	杵築市	166人増・前回比 7.4 %増	3	別府市	169人減・前回比 16.8 %減

(5) 地区別状況

従業者数は、中部、豊肥、西部、北部地区で前回を上回った。東部、南部地区で前回を下回った。  
(図10、図11、統計表第8表)



## 4 製造品出荷額等

### (1) 概況

平成29年工業統計（平成28年分）の製造品出荷額等は3兆6,825億円で、前回、平成28年活動調査（平成27年分）に比べ5,873億円減少（前回比13.8%減）した。

### (2) 従業者規模別状況

製造品出荷額等は、小規模層で増加し、中規模層、大規模層で減少した。

（表6、統計表第2表）

表6 従業者規模別製造品出荷額等の構成と増減

規模別区分	製造品出荷額等・構成比	増減額・増減率
総数	3兆6,825億円（100.0%）	5,873億円減・前回比13.8%減
小規模層（4～29人）	2,331億円（6.3%）	33億円増・前回比1.4%増
中規模層（30～299人）	9,601億円（26.1%）	243億円減・前回比2.5%減
大規模層（300人以上）	2兆4,893億円（67.6%）	5,663億円減・前回比18.5%減

### (3) 業種別状況

製造品出荷額等は、輸送機器、非鉄金属、化学、鉄鋼、石油・石炭の順に大きく、これら5業種で全体の64.5%を占めている。

また、前回との増減では、食料品、プラスチックなど10業種で増加し、石油・石炭、化学など14業種で減少した。

（図12、図13、統計表第4表）

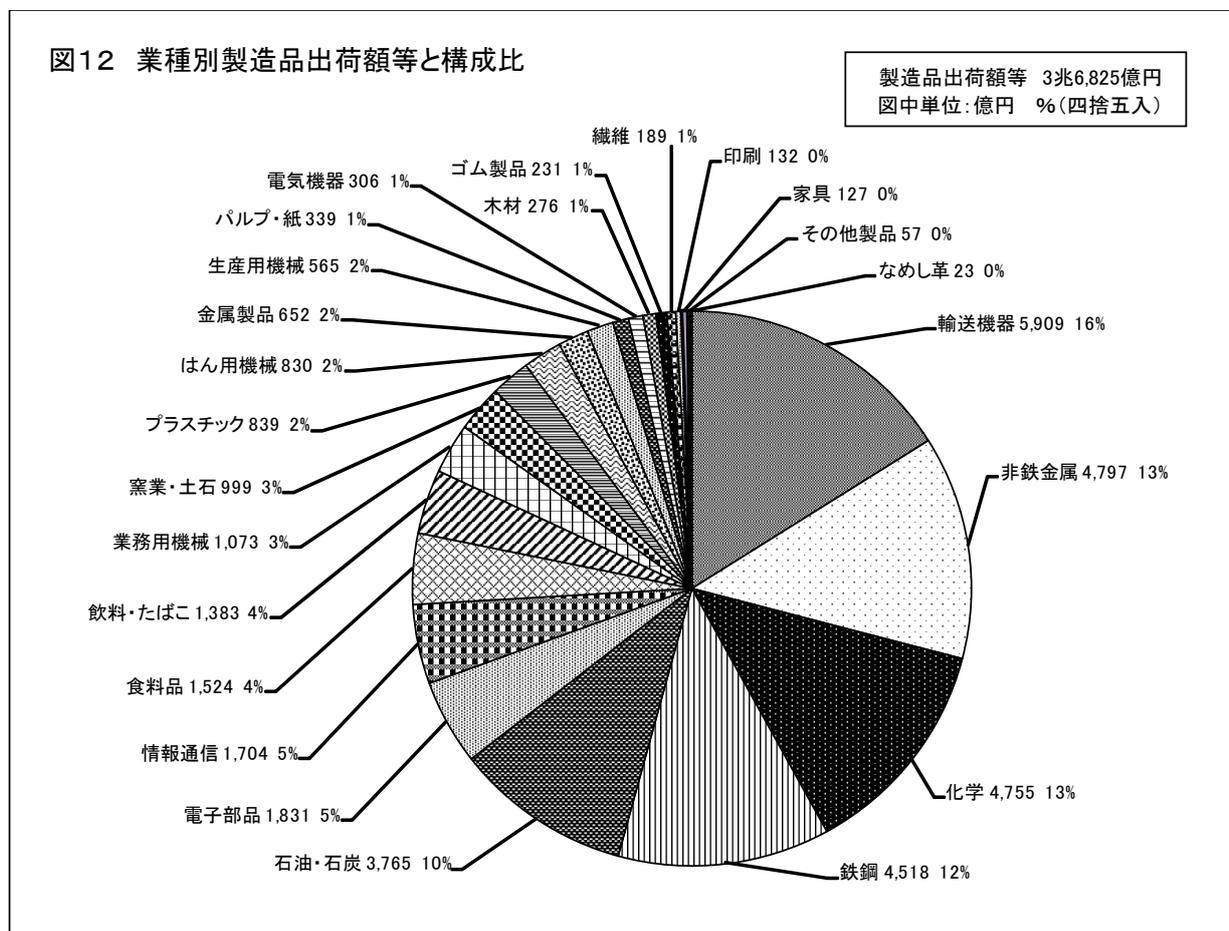
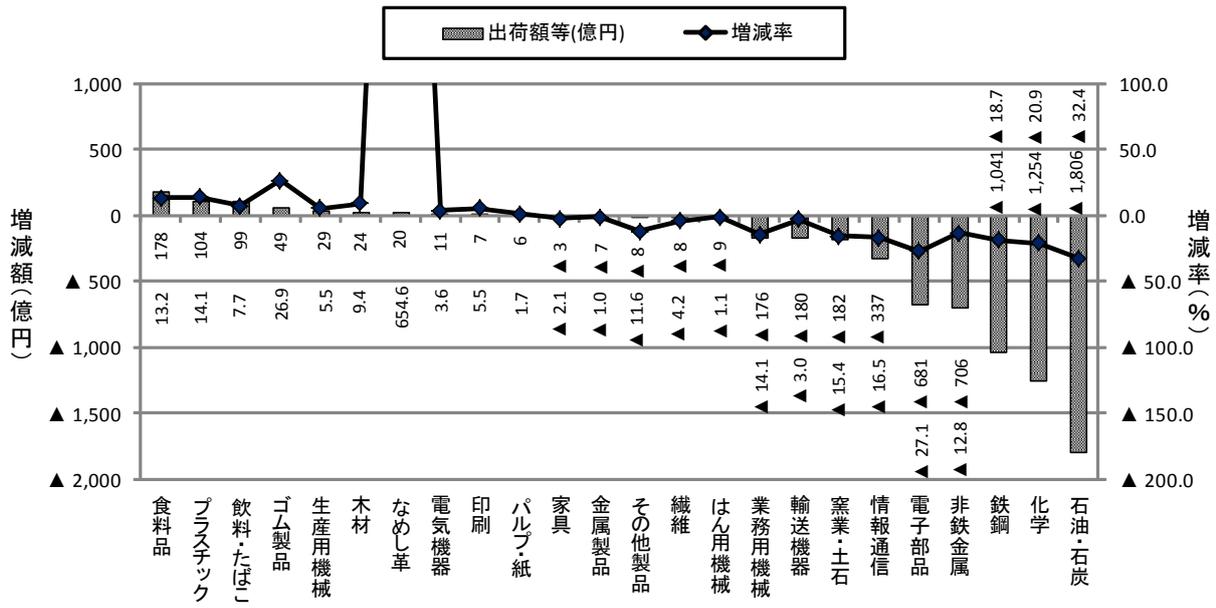


図13 業種別出荷額等の前回比較



(4) 市町村別状況

大分市が全体の60.8%を占めている。また、前回に比べ増加したのは日田市、佐伯市など9市町村で、大分市、国東市など9市町は減少した。

(図14、表7、統計表第6表)

図14 市町村別製造品出荷額等と構成比

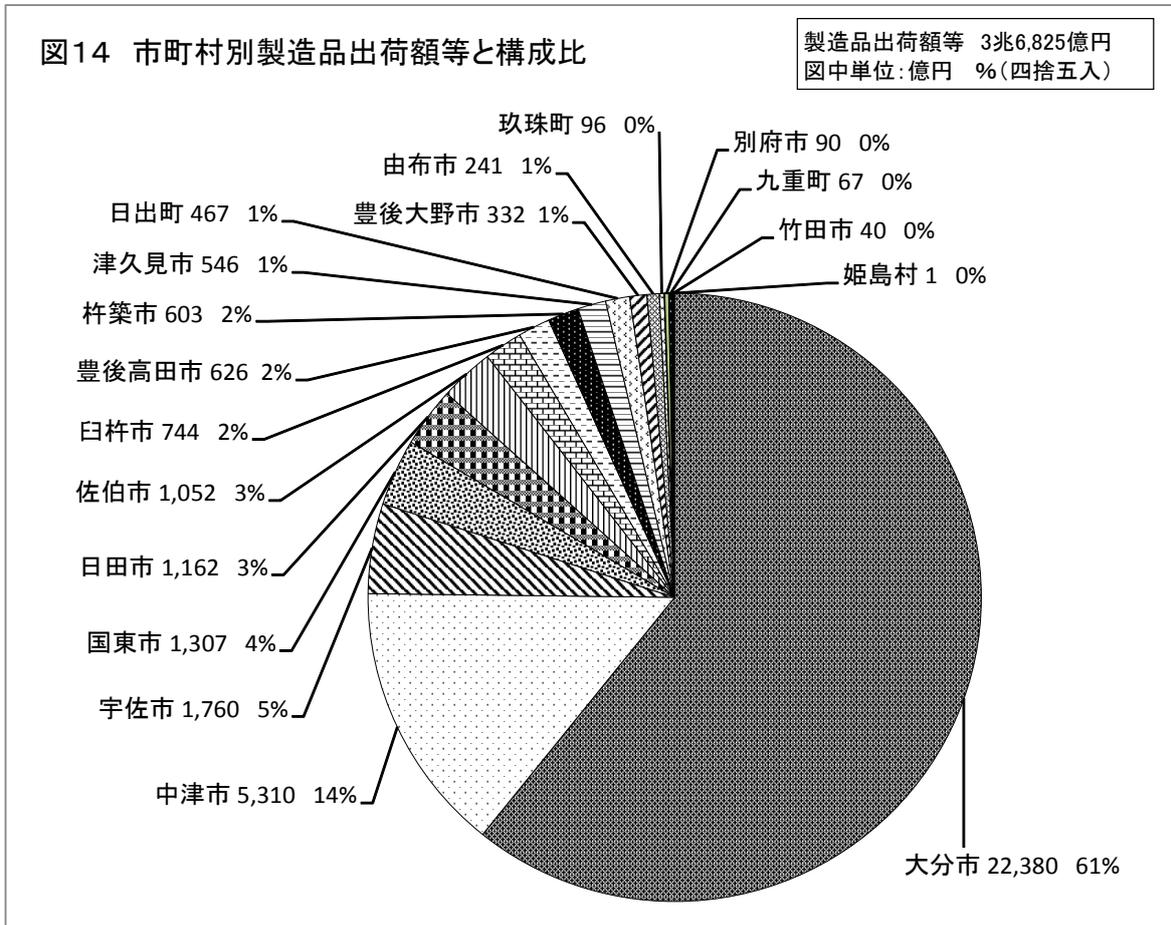


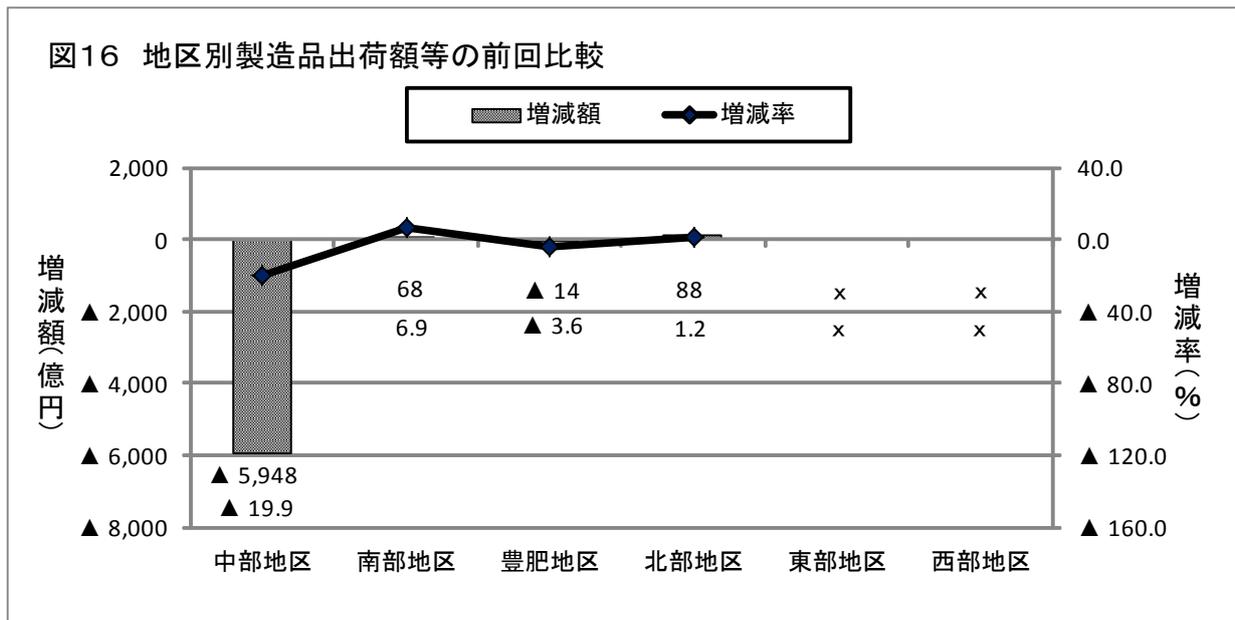
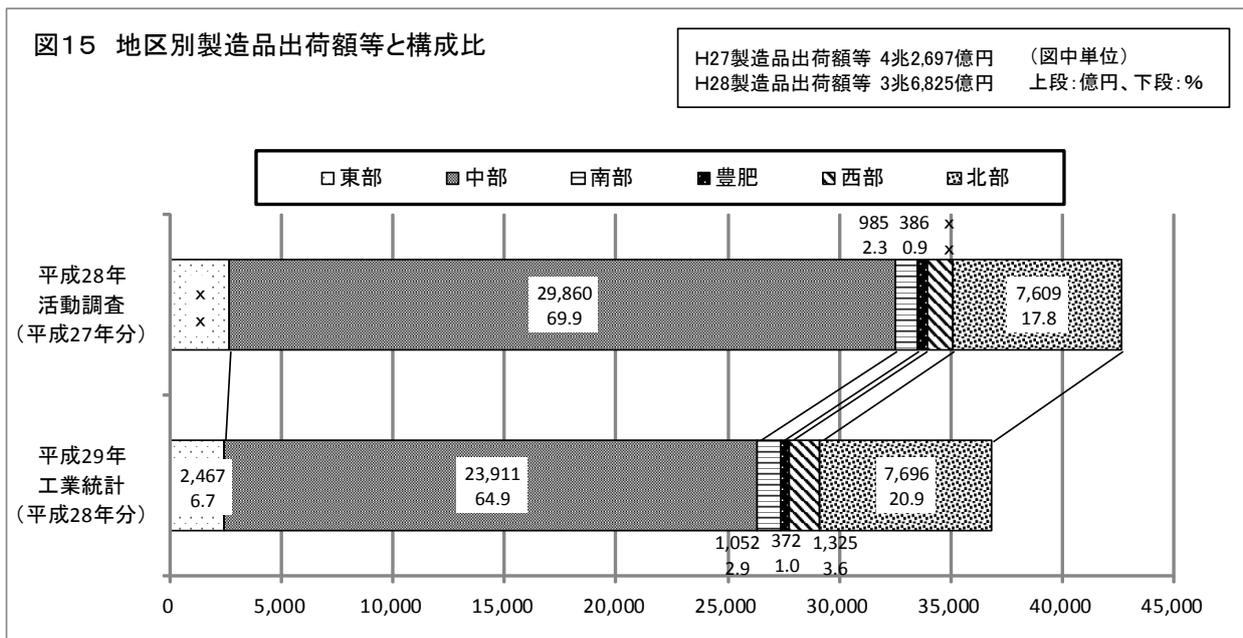
表7 主な増減市町村

主な増加市町			主な減少市町村		
1	日田市	172億円増・前回比 17.4%増	1	大分市	5,721億円減・前回比 20.4%減
2	佐伯市	68億円増・前回比 6.9%増	2	国東市	229億円減・前回比 14.9%減
3	豊後高田市	51億円増・前回比 8.9%増	3	津久見市	116億円減・前回比 17.5%減

(5) 地区別状況

製造品出荷額等は、南部、西部、北部地区で前回を上回った。東部、中部、豊肥地区は前回を下回った。

(図15、図16、統計表第8表)



## 5 現金給与総額

平成29年工業統計（平成28年分）の現金給与総額は2,648億円で、前回、平成28年活動調査（平成27年分）に比べ191億円の増額（前回比7.8%増）となった。  
業種別では、増加が18業種、減少が6業種であった。

## 6 原材料使用額等

平成29年工業統計（平成28年分）の原材料使用額等は2兆6,302億円で、前回、平成28年活動調査（平成27年分）に比べ4,709億円の減少（前回比15.2%減）となった。  
業種別では、増加が11業種、減少が13業種であった。

（表8、統計表第5表）

表8 主な増加業種と減少業種

主な増加業種		主な減少業種	
1 食料品	150億円増・前回比 18.9%増	1 石油・石炭	1,603億円減・前回比 37.1%減
2 生産用機械	42億円増・前回比 16.0%増	2 化学	1,096億円減・前回比 25.1%減
3 電気機器	28億円増・前回比 17.7%増	3 鉄鋼	1,041億円減・前回比 23.0%減

## 7 有形固定資産投資総額

平成29年工業統計（平成28年分）の有形固定資産投資総額（従業者30人以上）は1,502億円で、前回、平成28年活動調査（平成27年分）に比べ583億円の増加（前回比63.5%増）となった。

増加した業種は、電子部品（258億円増）、輸送機器（101億円増）などの16業種で、減少した業種は、非鉄金属（21億円減）、化学（6億円減）などの7業種であった。

（統計表第10表）